

大阪市の「学力テストの点数の 教員評価への反映」に反対しよう

大阪市の吉村市長は8月2日の記者会見で全国学力テストの平均点が政令都市中最下位だった、「抜本的な改革が必要だ」として、学力テストに具体的な数値目標を設定、達成状況に応じて校長、教員のボーナス（勤勉手当）や学校に配分する予算額に反映させると発言しました。

児童・生徒の学力テストの点数を教員の給与や学校予算に反映させるなどともない批判の声が相次ぎました。8月7日には「子どもたちに渡すな！あぶない教科書 大阪の会」の呼びかけで賛同団体84団体が抗議声明を公表し、大阪市に公開質問状を提出しました。私たち新勤評制度はいらない！全国交流会も賛同しました。インターネット上では個人の呼びかけでオンライン署名がわずか2週間で1万5千人を超えました。子どもたちのテストの点を教員評価に使うな、子どもをこれ以上テストテストで追い詰めるな声は幅広い市民の声として広がっています。

総合教育会議でも疑問の声押し切る

一方、吉村市長は、市民の声を無視して学力テストの点数で教職員の人事評価や学校の評価を決める制度導入に突っ走っています。9月14日の大阪市総合教育会議（大阪市長と教育委員会の合同会議）では吉村市長の意向を受けて大森不二雄特別顧問が具体的な提案を行いました。全国学テの目標を設定して、達成度を見る。学校の評価と校長の人事評価はこれで決める。教員については教えている生徒のテスト（小学校は経年テスト、中学校はチャレンジテストや統一テスト）の点数が前年と比べてどれだけ上がったかを人事評価に反映するというものでした。教育委員からは疑問の声が上がりました。効果があるというデータもないのになぜやるの、教員のモチベーション向上になるのか？、現在やっている

試みを続けよう、等々。しかし、吉村市長と大森顧問が、やる気があるのかと一括し、今年度中に計画を決め、来年度試行、再来年度本格実施で押し切りました。

市民らが大阪市教委と交渉

教科書の会が出した公開質問状に関する10月12日の大阪市教委との交渉（協議）では多くの市民が集まり大阪市のやり方に批判が集まりました。今でもすでにテストの回数が多く、テストのときに居場所がなくなる思いをしている子どもがたくさんいるのにどう考えているのだ、障がいを持っている子どもなどはみんなの足を引っ張るから休もうかと悩んでいるという切実な声が続々と上がりました。

公教育を破壊する吉村市長のやり方に批判を

子どもは商品で、教師はそれに付加価値をつける（学力を上げる）、そして成績の上がり具合で給料を変えるのは「パフォーマンス・ペイ」「メリット・ペイ」と呼ばれるアメリカで大きな弊害をもたらしているやり方です。アメリカでは成績の低い学校はやる気がないと支援が削減されつづされます。そして、その穴を5週間の講習を受けただけの（非正規）教員を使ったチャータースクールが引き受け、私的資本が利益を食い荒らし、公教育が破壊されているのです。吉村市長・大森顧問が強行する道はまさにアメリカ教育を破壊しているやり方そのものなのです。絶対に許せません。

これまで反対してきた人々は12月22日に集会を準備しています。私たちもこれと歩調を合わせて反対しています。独自に大阪市吉村市長に教職員の立場から公開質問状を提出して追求しています。みなで力を合わせて大阪市の新しい人事評価制度を中止させましょう。

子どもたちをテストで追いつめるな12・22集会実行委員会のウェブサイト

<http://no-testhyouka.cocolog-nifty.com/blog/no-testhyouka.html>

吉村大阪市長への公開質問状

新勤評制度は知らない全国交流会は、教職員の立場から大阪市の吉村市長に対して働きかけをすることにしました。12月26日に大阪市役所を事務局5人で訪問し、吉村市長宛の公開質問状を提出しました。以下は、質問状です。

大阪市長 吉村洋文 様

新勤評制度は知らない！全国交流会事務局

公開質問状

吉村大阪市長は8月2日の記者会見で、全国学力テストの結果を教職員の給与に反映すると発言しました。さらに9月14日に行われた大阪市総合教育会議の席上で、吉村市長は生徒のテストの結果を教職員の給与（昇級）に反映させると提案しました。この席上で吉村市長の意を受けて具体案を提案した大森不二雄特別顧問は、①大阪市の小学校学力経年調査、大阪府中学チャレンジテスト、大阪府中学校3年生統一テストの結果から当該年度に担当した児童生徒の学力が前年よりどれだけ向上させたかを示す「教員別学力向上指標」、学校に在籍する児童生徒の学力がどれだけ向上したかを示す「学校別学力向上指標」を作る。②校長の人事評価に「学校別学力向上指標」を用い、相対評価の上、昇級・手当に反映させる。教員については「教員別学力向上指標」を用い、昇級および手当に反映させる、ことを提案しました。また、学校に配当される「校長経営戦略支援予算」についても生徒の学力向上について数値目標を設定させることを提案しました。また、吉村市長は発言の中で子どもの学力について「遺伝的な事情がある」との発言まで行いました。

これらの発言について、以下の質問に教えてください。

(1) 学校における教職員は子どもたちの生活の場所としての学校を運営し、テストの成績だけではなく精神的・肉体的成長の全体に関わって子どもの成長をサポートしています。吉村市長の提案するように教員評価を生徒のテスト結果（又はテスト結果の伸び）によって決めることは、子どもにテストで点を取らせることを最優先に教員に求めることにな

り、テストの点数以外の生徒のさまざまな側面に対する支援を弱めることとなります。例えばテストの点に直結しにくい重要な課題を敬遠する（困難を持つ子どもに対する手のかかる支援や学力向上の見込みの少ないクラス担任を避ける等）事が起こりかねません。そのことをどう考えられますか。

(2) 9月14日の総合教育会議の中で吉村市長の提案する生徒の学力テストの結果を教員の給与に反映するやり方（パフォーマンスペイ）に関する専門家として呼ばれた中室牧子慶応義塾大准教授自身が「パフォーマンスペイが子どもの学力にどういった影響を与えるかということについて、現在経済学ではコンセンサスがない」と明言しています。このように根拠がないことをなぜ短期間に導入しようとするのですか。

(3) 9月14日の総合教育会議の中でも「現場の先生方と意識なりを共有した上でないと中々結果は出ない」。(「教員個人の評価よりも) チームとしての部分がまず最初」ではないのか。「地公法上の問題があるのではないか」等々、拙速の導入、実施に対して危惧する意見が出されています。「成果主義型」を導入してきた大阪府の教職員評価・育成システムについて、府教委自身が行った教職員アンケートでは「システムは意欲・資質能力向上に全くおよびあまり役立たない」と3分の2が答え、「給与反映は意欲・資質能力の向上に全く又はあまり役立たない」と6割弱が答えており、10年たってもシステムに対する不信・不満が収まらず、到底教職員の理解と納得を得られるものになっていません。吉村

大阪府教委には引き続き公開質問状への回答を要求しています

昨年府教委が行った評価育成システムについての「教職員アンケート結果」についても、9月7日に大部の公開質問状を出して回答を迫ってきました。最初は、答えるのかどうか、いつ答えるのかまともな返答が得られず、一度会って説明してほしいという要請にもなかなか応じませんでした。ようやく、10月30日午後、公開質問状にきちんと回答するよう求めて府教委教職員室企画グループ（評価育成システムの担当）の宮本、川口両氏と、広報・議事グループの山本氏の同席の上で話し合いをしました。交流会事務局からは5人のメンバーが出席しました。これまで電話でしか答えないと、廊下で対応などの対応だったので、今回きちんと場所を確保し、1時間にわたって私たちとの協議に応じさせたのは大きな前進でした。

しかし、残念ながら内容は全く不十分なものでした。

まず初めに、質問状に対する回答はどうなっているのか、進捗状況を聞きました。2か月近く経っているのに、たなごらしにしているのではないのかと追求しました。担当は「回答できるか、できないかを含めて精査し、内容の確認をしている」「評価育成システムは人事管理なので応接にはなじまない」「しかし、今回はアンケート結果についての質問状なので、できるだけ内容を確認して答えられるようにしている」「しかし、精査に時間がかかっている」「通常の業務もあって対応が遅れていることを理解してほしい」「もう少し待ってほしい」ということでした。

見通しとしていつできるのかと聞くと、「担当で見ている段階、そのあと上席（課長補佐）に決済してもらうので時間がかかる」「年内というのは必ず守る」と答えました。あまりに遅い、きちんと読めるのか？と聞くと「中身は見ている。アンケート結果の質問と管理運営事項を分けている」「いま二人で見ているところ」という返事でした。あなたたちのいうことを裏付けるものは何もない。少なくとも上席である岸野に出てきてもらって、やっているということを説明してもらいたいと求めました。

後日（11月5日）教職員企画グループから事務局に電話があり、岸野課長補佐が出席しても前回の宮本氏らと同じ事しか言えないので要望にはお応えできないが、回答作業について岸野課長補佐から直接話すというでした。岸野課長補佐は、回答については宮本らが説明したとおりで仕事としてきちんとやっている、私がでも同じ事をいうしかない、ただ、引き延ばしをしているのではないかと心配されているがこれまでも質問状については答えてきたし、今回も答えていくつもりなのでそこは信用してほしい、ただ、他の仕事との関係もある、しかし年内にはという期限は必ず守るのでご理解いただきたいということでした。どんな回答をしてくるか、対応を待ちたいと思います。

市長が進める制度改正は大阪府のシステムをはるかに上回る急激な変動を持ち込むもので、教職員の合意や納得なしに進めれば、教職員のモチベーションを大きく引き下げ、生徒への影響も大きいと考えます。その点はどう考えていますか。

（4）経済的、家庭的に困難を持つ子供の多い学校は学力も学力の伸びも苦しい状況にあります。学力テストの結果を学校予算に反映させると、しんどい学校の予算をさらに減らすことになりかねません。これは手厚い支援が必要なところに支援するという公教育の役割に反するやり方ですが、吉村市長はど

う考えているのですか。

以上について12月15日までに回答下さい。

以上

吉村大阪市長だけでなく、総合教育会議でいろいろな意見を出しながら結局、吉村市長と大森顧問に引きずられて学力テストの点数の人事評価への導入を行おうとしている大阪市の教育委員に対しても公開質問状を送り、どのように考えているのか問いただす予定です。

学力テストの点数による教員評価

9月14日の大阪市総合教育会議で吉村市長は、大森不二雄特別顧問に教員と校長の新人事評価制度を「提案」をさせました。

大阪市では、小3～小6まで「経年テスト」、中1～中3まで大阪府チャレンジテスト、中3は「統一テスト」を実施しています。「経年テスト」と「統一テスト」は大阪市独自のテストです。それらのテスト結果を大阪市教委にビッグデータとして集積し、教員や校長の人事評価、ボーナス、さらには学校予算に反映し、格差付けをする「提案」です。これに加えて校長には全国学力テスト(学テ)の結果も活用すると「提案」しています。

これらは、吉村市長が学テ結果を人事評価に活用するとして当初の提案よりも、より広くより深く学校教育全体をテスト漬けにしていくものです。全国的に例が全くない極めて異例な方針です。

学力テストが支配する学校のいびつな姿

すでに大阪市では、橋下市長(当時)の圧力で学テの学校別正答率を学校HPで公開しています。中学校では進学高校名と人数の公開もするようになりました。全ての区で学校選択制を導入し、学テの結果を選択基準にするように奨励もしています。「チャレンジテスト」や「統一テスト」は、高校入試の内申書に反映しています。このことに加えて今回の新方針が導入されると学校現場はどうなるのでしょうか。

教員はテストの点数を上げるためにこれまで以上に競争をさせられます。学校の授業は、テスト対策と過去問題の練習に力を入れ、テスト直前には子どもたちに強いプレッシャーとストレスを与えることは必至です。テスト対策が重視されていくと、音楽や図工、体育などのテストのない教科や運動会・文化祭等の学校行事も軽視されていくでしょう。

最も弊害を受けるのは、障がいのある子どもや「テストの点数が低い」子ども、生活背景の厳しい子どもたちです。今でさえ学テでは、これらの子どもたちと保護者にテストからの排除圧力が強められているからです。

学校は、学力の向上だけでなく、社会性や人権感覚を学び、様々な行事を通して感性を豊かにしていき、多面的な成長を促していく場所です。様々な環境に置かれている子どもたちが共に学ぶ「居場所」そのものです。しかし、新方針はこのような学校教育の重要な役割を喪失させてしまいます。

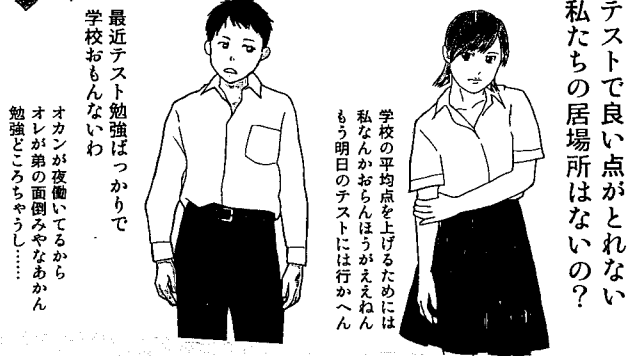
行政が行うべきは子どもの生活基盤の安定

行政は、子どもを育てる環境整備にこそ力を注ぐべきであり、困難な学校にこそ予算をつけて教員を配置し、少人数学級を実現するなど、子どもが落ち着いて学習できるように条件を整えるべきです。大阪市内の教員不足は深刻です。精神疾患による病気休職も他府県に比べても多いです。しかし、大阪市では、代替講師が派遣されていない学校が30校以上存在しています。これらの学校条件を整えることが先決ではないでしょうか。

学力テストの点数で教員・学校を査定!?

子どもを テストで追いつめるな

12.22大阪集会



オカシな夜勤してるから
オレが弟の面倒をやるから
勉強どころじゃあうし……

最近テスト勉強ばかりで
学校おもしろくないわ

学校の平均点を上げるためには
私なんかおらんほうがええねん
もう明日のテストには行かへん

テストで良い点がとれない
私たちの居場所はないの?



吉村市長は
学校を壊す気が

オレは全ての
子どもたちと
向き合いたいんや

テスト対策だけのために
教員になったわけやないで

「万年最下位で
いいと
思うなよ!」
「本市の防犯は他府県に劣る
校長、教員(保護)に注意」
「田原市長はGPIIが
市長は大阪100」

問題提起 清元伸彦さん(市保護者・京都造形芸術大学)
パネラー 住友剛さん(京都精華大学) 橋本智子さん(市保護者・弁護士) 大阪市教員



■日 時 2018年12月22日[土] 14:00(開場13:30)
■場 所 エルおおさか 大会議室
■参加費 800円(学生・障がい者無料)
■主 催 子どもをテストで追いつめるな!
12.22大阪集会実行委員会

問い合わせ先: 090-3651-5876

12・22集会呼びかけピラより

さらに、大阪市は生活保護率、就学援助率が全国的にも最も高い地域です。貧困な家庭でも生活保護や就学援助を受けていない家庭も多く存在しています。しかし、橋下・松井大阪府政になって12年、橋下・吉村大阪市政になって7年。彼らは、大阪の貧困を放置してきただけでなく、就学援助基準の引き下げを行ってきました。その結果、2015年度から2年間で就学援助を受けられなくなった子どもが約5000人も出ています。

12.22大阪集会に集まろう!

すでに大阪市教委は、制度設計を始めています。2019年度から試行実施し、2020年度には本格実施、2021年度には給与反映する予定です。このため9月の「提案になっていない提案」を受けて、12月に試行案をとりまとめ、4月から試行しようとしています。

8月2日に吉村市長が新方針を表明して以降、急速に反対運動が広がり始めています。吉村市長の新方針の撤回を求める要求書が85団体の賛同を得て市教委に提出されたり、1万5000筆のネット署名が提出されたりしています。これらの反対の声をさらに広め、最大限結集するために12月22日に大阪市内で集会を開くことになりました。ぜひ多くの皆さんの参加を呼びかけます。